

地域再興政策コンテスト

1 応募者情報入力

地域再興政策コンテストにエントリーされる会員会議所の内容を下記にご記入ください。

ブロック名	神奈川	L O M 名	横須賀青年会議所
-------	-----	---------	----------

2 政策カテゴリー

- ・構造改革特区制度などの特区制度の活用に関する施策

3 政策事業名

日本初「横須賀インターナショナル・スクール特区」を用いた公立学校施設での英語による教育

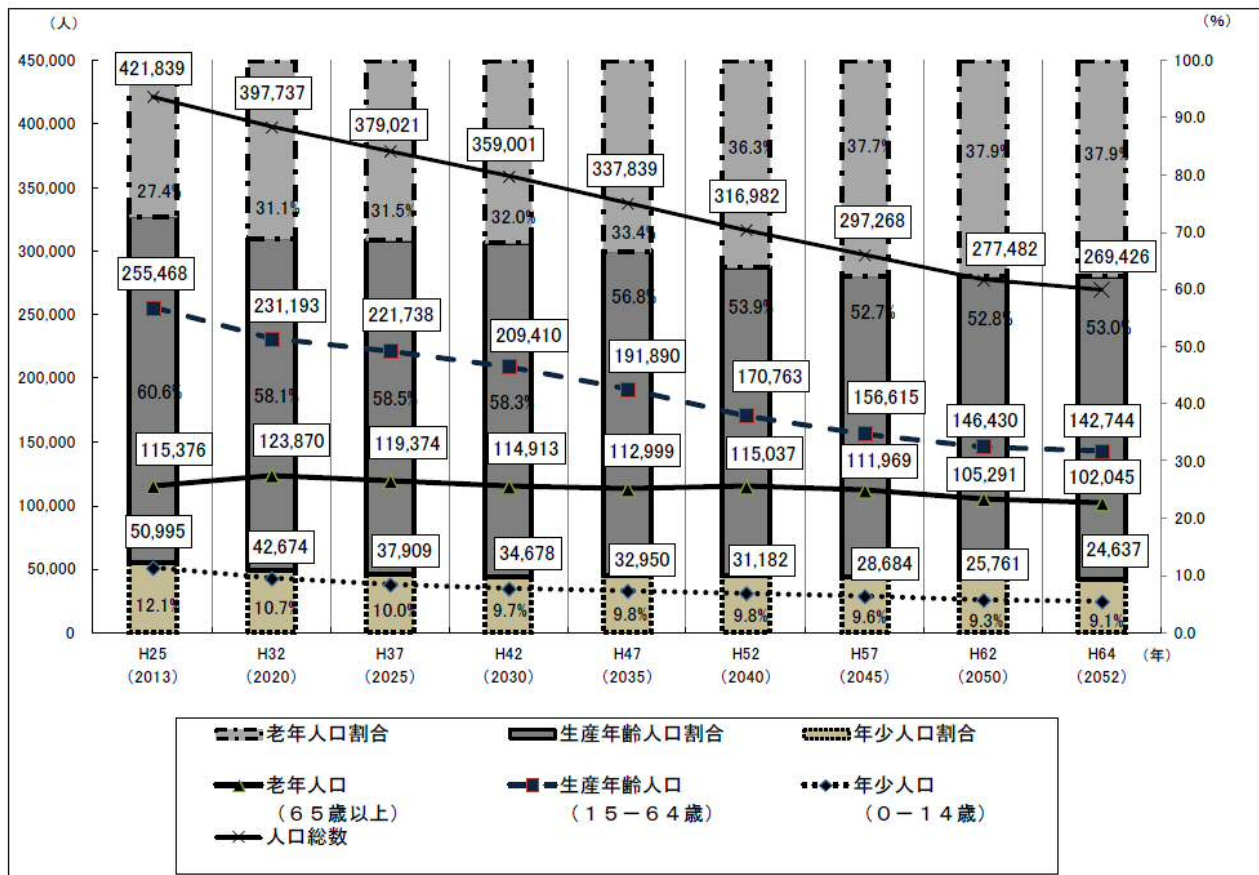
4 政策実施に至る背景

■背景 1

横須賀市の人口推計では、2052年までの40年間で年少人口が50,995人から24,637人へと半減する予測が出ています。これに伴い、公立学校が余剰となり続けていきます。

すでに市内46校の小学校全校に余裕教室が発生しています。また、近年4校を廃止しましたが、今後9校の統廃合も計画されています。廃校校舎の有効な利活用が求められます。

(図 年齢3区分別の将来推計人口 (H25 (2013) ~ H64 (2052)))



※平成25年(2013年)は10月1日現在の住民基本台帳登録人口

※各年の3区分別人口割合の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

(横須賀市都市政策研究所 横須賀市の将来推計人口(平成26年5月推計)を基に作成。ただし、平成52年(2040年)以降は参考推計に基づく数値)

■背景 2

横須賀市では、米軍関係者、基地への東南アジアからの出稼ぎ労働者、日本人の間の国際結婚が多くなっています。これに伴い、いわゆる「外国につながる子ども」（外国籍の子どもや、日本国籍だが親が外国出身の子どもなど）が多いのが特徴です。とりわけ英語圏の子弟が最も多くなっています。

一般に、これら「外国につながる子ども」は日本語能力が高くない者も多く、日本の教育課程では日本語を用いて教育をするため、成績が低くなる傾向にあります。「外国につながる子ども」自身にとってはイマージョン教育どころかサブマージョン教育になっており、負担感が強くなっています。また、学業でのつまづきに加え、見た目や発音などの特徴からいじめを受けたりアイデンティティに悩んだりということが原因で、不登校や引きこもりになる者も多い傾向にあります。

また、所得が高ければ横浜などのインターナショナル・スクールに通うことも選択肢に上りますが、国際結婚は一般に離婚率も高く、所得も低くなりがちです。

こうした「外国につながる子ども」には、憲法第3条で保障された教育の機会均等が実態として実現していないというメディアの指摘も強まっており、行政は対応を求められています。もちろん、外国人の多い地域の学校に国際教室を設置したり、日本語指導員を配置したりと、対策はとっています。しかし、学校ごとに対応する「分散モデル」では人手が足りず、抜本的な解決にはつながっていません。

■背景3

「国際海の手文化都市」を標榜する横須賀市は近年、英語教育に力を注いでいます。市外からの転入を増やすためにも、公立学校全校へのネイティブ教師の配置など英語教育の取り組みを増やしています。

また、米軍関係者の子弟には基地内の学校が用意されていますが、基地外の横須賀市立の小中学校に通う者も多くいます。日本語を学ばせたいというニーズもありますが、数学に代表されるアメリカよりも高い水準の日本の教育を受けさせたいというニーズもあります。

5 政策の目的

■目的1

背景2で示した「外国につながる子ども」に、必ず日本語を覚えさせるのではなく、発想を転換して「英語による教育」という選択肢を用意することで教育の機会均等を実現し、その能力をいかんなく発揮してもらうこと。

■目的2

英語教育への高いニーズに応え、国際的に活躍する人材を育成すること。

6 政策に携わる団体など

横須賀市教育委員会、神奈川県教育委員会、インターナショナル・スクールを運営する学校法人等

7 政策内容の詳細

地域再興政策コンテスト応募者の政策内容で画像などの詳細説明があれば、下記にご記入ください。

※注1 画像につきましては、5枚以内とし画像サイズは20MBまでとする。

※注2 画像サイズが20MBを超えると受け付けられない場合がございます。

政策内容詳細

現在、英語等で授業を行うインターナショナル・スクールは、基本的に日本の義務教育として見なされていません。そこで、横須賀市をインターナショナル・スクール特区に指定して、義務教育の一環としてインターナショナル・スクールを行政が運営できるようにします。

具体的には、廃校となる見込みで米軍基地に近い汐入小学校もしくは逸見小学校を、インターナシヨナ

ル・スクール(小中一貫校)へと転用します。



神奈川県教職員や横須賀市の教育委員会には、インターナショナル・スクールを運営するノウハウはないため、既にインターナショナル・スクールを展開している民間事業者に依頼し、誘致します。公設民営として業務委託するか、民設民営として土地建物の無償提供などで支援するか、運営形態は事業者と協議して決定するものとします。いずれにしても、一般の公立小学校と同様、就学援助世帯等の場合は学費のみならず教材費や給食費なども公費負担により無償とし、教育の機会均等を実現します。

これまで学校別に「外国につながる子ども」の対応をしていた「分散モデル」から、インターナショナル・スクールに通ってもらう「集約モデル」へと転換することにより、教師などの教育リソースも効率的に活用でき、「外国につながる子ども」の疎外感も解消できます。

さらに、「外国につながる子ども」だけでなく、一般的な日本人の子弟も希望があれば受け入れます。その生徒たちにとっては英語によるイマージョン教育となります。ただし、入学に際して英語の試験を実施し、授業に着いていける英語力のある者に限ります。

なお、「外国につながる子ども」のための対策が必要であることについては、神奈川新聞等の報道を受けて市議会でも様々な提案がなされ、すでに教育委員会内でも研究が始まっています。

独自性

■国内初の公立インターナショナル・スクールへ

現時点で、国内に公立のインターナショナル・スクールは一枚もありません。ただし、民間が運営する「幕張インターナショナルスクール」は、インターナショナル・スクールでありながら教育課程を工夫して、義務教育の私立学校として認められています。また、「ぐんま国際アカデミー」はインターナショナル・スクールではないものの、太田市による準公立的な英語イマージョン・スクールです。このため、義務教育を担う公立であっても、インターナショナル・スクールの運営が不可能なわけではないことがわかります。実現すれば、横須賀市がその第一号となるはずです。

■卒業後の英語での高等教育も視野に

また、英語で教育を受けた児童生徒が小中学校を卒業した後、高等教育をいきなり日本語で受けるのは難しい場合も想定されるため、その道筋も考えておく必要があります。この点、横須賀市内には米軍施設内のキニック・ハイスクール(高校)やメリーランド州立大学アジア校もあり、いずれも市立総合高校や市役所との連携が進みつつあります。とりわけ、メリーランド州立大学アジア校と市との提携により、市民限定の「国内留学」も開始されたところです。こうした横須賀ならではの強みをふまえ、様々な事情で海外留学までは難しい世帯のための英語での高等教育も、本計画では視野に入れていきます。

■幼児期から高等教育まで一貫した英語による教育が提供できるまち、横須賀

また、市内では学齢前においても、既に民間の「横須賀バイリンガルスクール」が英語での保育サービスを提供しています。こうした横須賀独自の地の利を活かし、幼児教育～義務教育～高等教育とシームレスで切れ目のない英語による教育パスを備えることができます。これにより、地元横須賀から世界に羽ばたくことのできる真の国際人材を育成し、横須賀とのつながりの中から様々な付加価値を地域に還元頂くことが期待されます。

活用する制度・税制優遇など(国への要望含む)

現在、国会では超党派の議員で「多様な教育機会確保法案」が議員立法に向けて準備されています。この法律が施行されれば、インターナショナル・スクールやフリー・スクールなども義務教育の一環と認められる可能性が高まります。ただし、この法案が主に想定しているのは不登校や引きこもりの者を対象としたフリー・スクール等であり、「外国につながる子ども」への対策が十分図られるようになるかは不透明な情勢です。

こうした中、横須賀市の地域特性に合わせて迅速かつ適切な対策をとるには、構造改革特区の認定第一号となった群馬県太田市の「太田外国語教育特区」と同様に、「横須賀インターナショナル・スクール特区」を構造改革特区認定いただくことが最も望ましいと考えます。

また、言うまでもありませんが、特区認定された場合であっても、一般の義務教育諸学校に適用される補助金等が同様に適用されるよう留意いただく必要があります。

財政計画

目安として、小学校4校程度を2校に統廃合すれば、余剰となった2校分の予算は削減できます。この削減分を充当すれば、廃校2校のいずれかの校舎を用いたインターナショナル・スクール1校の運営は無理なく行えるものと考えられます。

また、各校で「外国につながる子ども」に対応する「分散モデル」から、インターナショナル・スクールでの「集約モデル」に転換することにより、現在は各校に配置している国際教室や日本語指導員の経費を圧縮することができます。

8 地域情報・調査入力

まずは、地域の情報を調査し、現状の確認を行ってください。

地域の人口推移

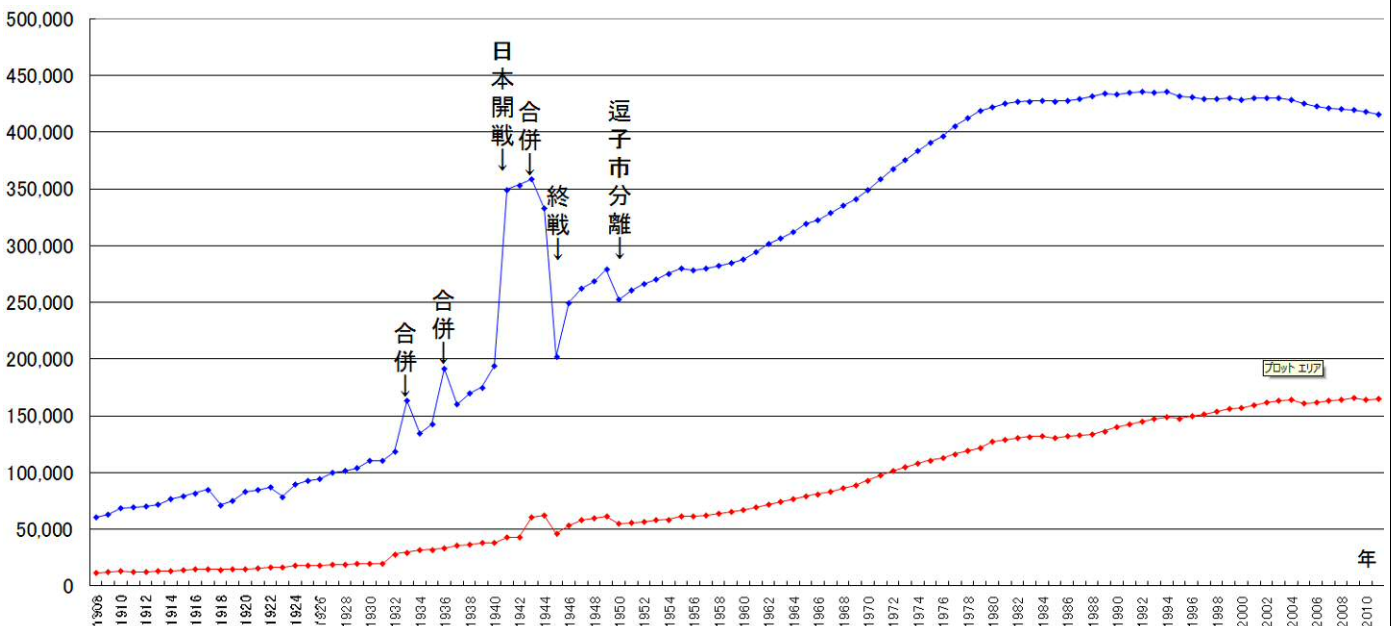
横須賀市は軍都として発展してきた街です。第二次大戦の前に多くの人が流れ込み、ほぼ倍増。終戦に伴って、ほぼ半減しました。

その後、「旧軍港市転換法」に沿って、軍用地の民間転用を推し進めた結果、製造業が盛んになり、高度成長の波に乗って人口も急増。バブル期には戦時中を上回る 43 万人まで増加しましたが、製造業の工場縮小や海外移転に伴って流入者が激減し、流出の一途となっています。

その結果、日本全体が人口減少社会に転じるより一足早く、2002 年から人口減少カーブを描いています。2014 年度には、横須賀市が自然減と社会減を合わせた「人口減少日本一」となり、マスコミでも報じられて全国的に注目を集めました。

日本の構造的なトレンドや問題が色濃く反映された、特徴的な街と言えます。

参考 URL: <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0210/data/toukei/suii/jinnkosuii.html>



産業構造の変化

【江戸時代】

江戸時代までは、海上交通の要衝であった浦賀以外の市域は寒村にすぎませんでした。

【明治～昭和】

江戸時代末期に幕府によって横須賀製鉄所が開設されてから明治時代にかけては、いわば「日本のハイテクセンター」「日本のマザー工場」として、海外からの先端技術を日本に導入する拠点として発展しました。以後、旧日本海軍の「第一軍港」であり続けた横須賀は、軍需を支える製造業が集積して二次産業を主体に発展しました。戦後、軍が無くなっても、従来の技術と設備の集積を引き続き活用して高度成長の波に乗りました。

【平成】

バブル期前後、製造業に陰りが出てからは、企業拠点の郊外化のトレンドをつかみ、研究開発拠点の誘致に力を入れました。特に NTT ドコモを中心に携帯電話関連企業の研究所が集積した「横須賀リサーチパーク」は「ケータイ発祥の地」とも言われ、全国的にも成功事例として知られました。しかし、日本メーカーが製造する「ガラケー」も下火になり、産業のエンジンがなくなっているのが横須賀の現状です。

そこで、近現代の歴史遺産が数多く残る地の利やブランド力のある農水産物を活かして、観光を次の産業ドライバーとして育てることが横須賀市全体として決定されました(「観光立市推進条例」が本年 4 月

から施行)。民間が先んじて観光に舵を切り始めています。

参考 URL: <http://www.townnews.co.jp/0501/2014/12/05/262847.html>

地方交付税の状況

横須賀市は交付を受けている団体です。2013 年度決算の地方交付税額は 134 億 8517 万円であり、歳入全体の約 1 割にのびます。年々増える傾向にあり、2007 年度から 2.1 倍に膨れ上がっています。もはや国からの仕送りなしでは行政運営が立ちいかない状態です。

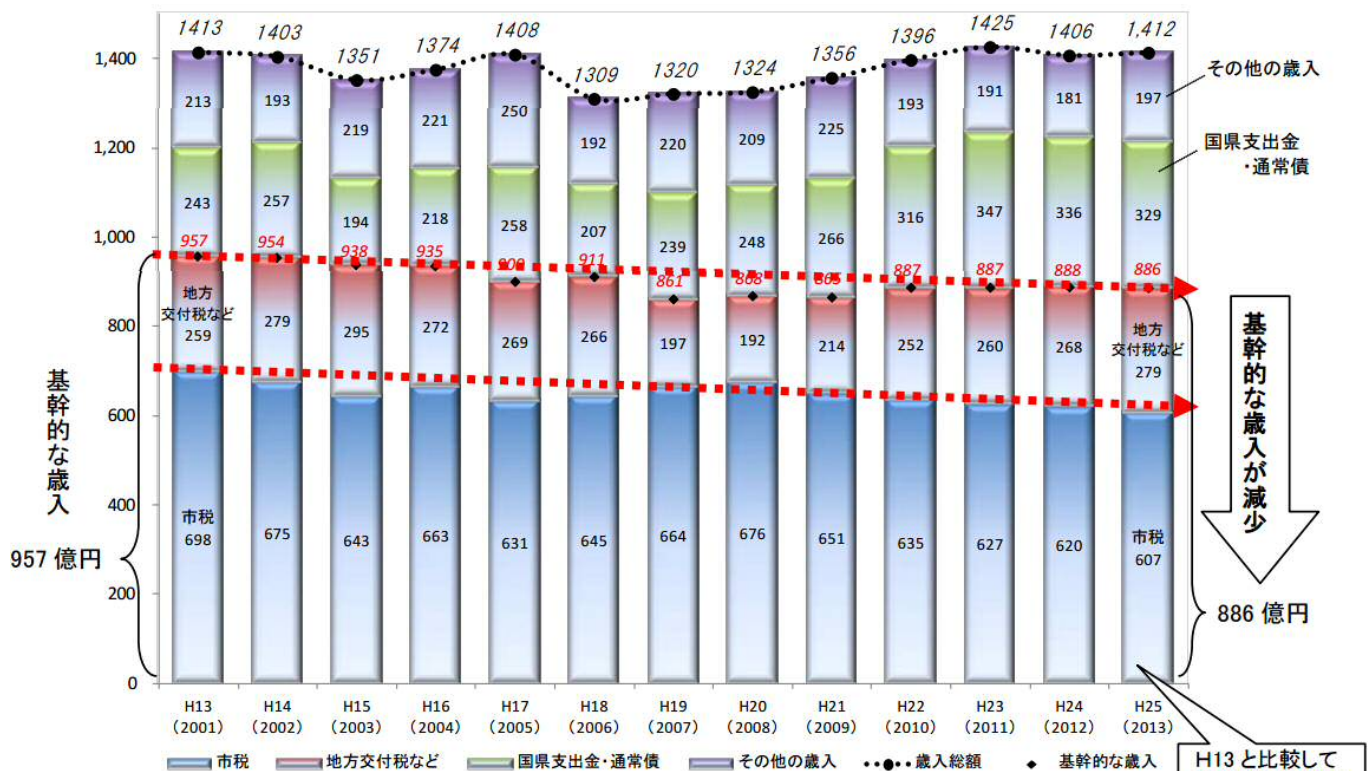
財政状況

【歳入】

人口減少や高齢化に伴う所得の減少、事業者数の減少などにより、市税収入が減っています。その分を、地方交付税やその他の支出金で埋め合わせて、何とかやりくりしている状態です。

(図 6) 歳入決算額の推移

(単位 億円)



※平成 14 年度は借換債 38 億円、平成 21 年度は、定額給付金にかかる国庫支出金 69 億円をそれぞれ除く決算額
 ※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

H13と比較して市税が 91 億円減少

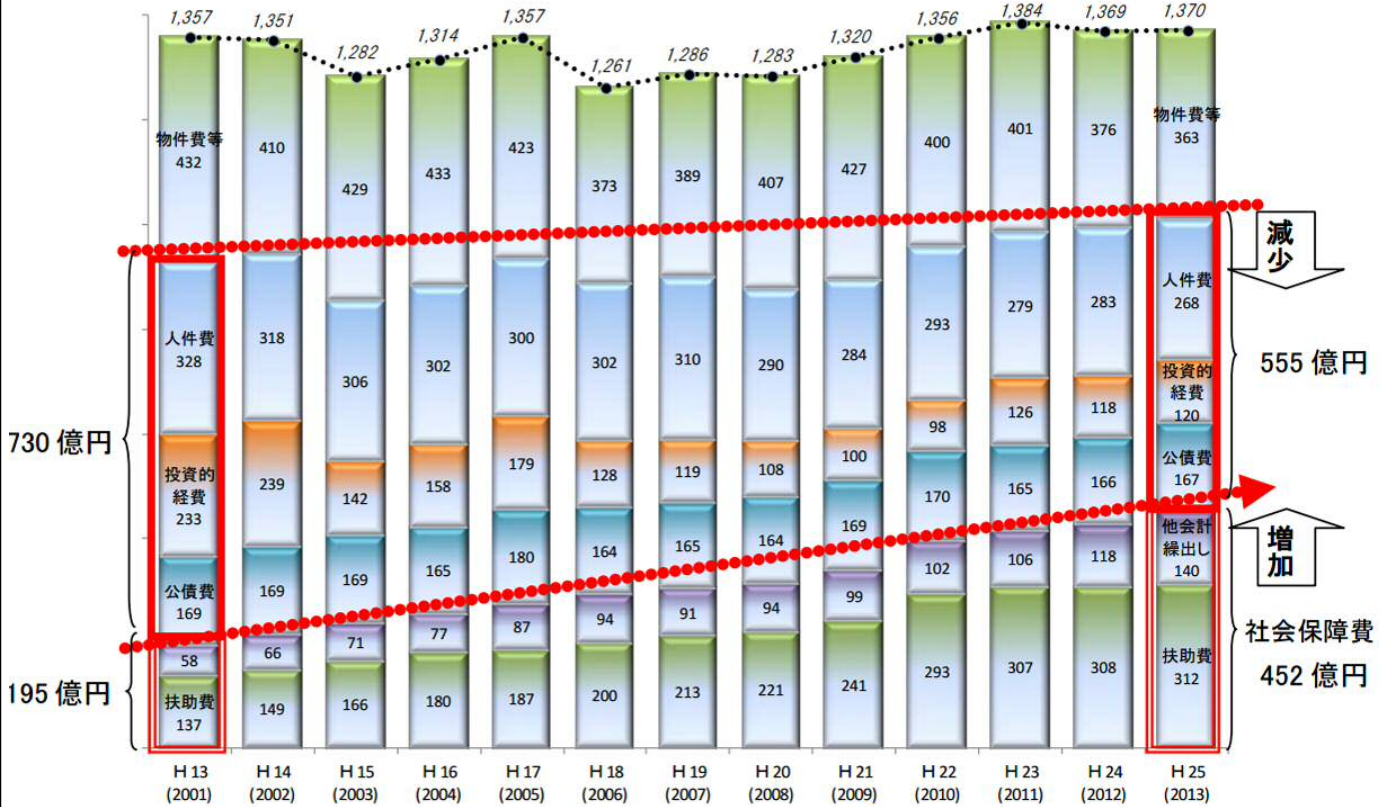
【歳出】

新規の建設など投資的経費を抑え、職員の非正規職員への転換などにより人件費も圧縮しています。しかし、高齢化に伴う高齢者福祉費用の増大や、社会のニーズに応えた子育て支援の充実など、社会保障費の急激な伸びにより、人口が減る中であっても歳出を減らすことがなかなか難しい状況です。

(図3) 性質別歳出の推移

(単位 億円)

歳出総額



※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

参考 URL: <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1610/finas/documents/h25hakusyo.pdf>

日本創成会議が発表した消滅可能性都市に該当していますか。

■該当していない □該当している □一部の地域が該当している

主要産業とその状況について

最も大きな産業は、地域内の需要に応える地域密着型サービスですが、それはほとんどの街で同じです。それ以外の特徴的な産業を、雇用者数の観点で見れば基地です。市内で最も雇用を生んでいる単一の事業者は自衛隊で、約 14,000 人と言われます。次に多いのが、米軍基地で働く従業員で約 5,200 人、横須賀市職員約 3,200 人、日産追浜工場の約 2,700 人(公称)と続きます。かつては、住友重機械や関東自動車、東芝ライテック、日本ビクターなどの雇用も多かったのが、製造業は大幅に減少しています。

地域の強みを記入してください。(地域資源、観光、伝統、文化など)

今年、横須賀製鉄所の開設 150 周年となります。前述したとおり、横須賀製鉄所は日本の工業技術の中心地であり、世界遺産に登録された富岡製糸場の技術や設備も横須賀から移転したものが数多くあります。また、旧軍港都市として、戦時中の遺構も数多く残されています。このような近現代の歴史遺産は、これまで横須賀ではあまり活用されてきませんでした。日本有数の質と量を誇ります。

また、大消費地東京・横浜に近い地の利を活かして、近郊農業や漁業もブランド力の高い産品を数多く抱えています。

地域の弱みや課題を記入してください。

産業の衰退による雇用の減少。

→それに伴う、生産年齢人口および子育て世代の転出による社会減が加速。

→→その帰結として、辛うじて雇用を生んでいた地域密着型サービス産業の更なる衰退。

この負のスパイラルを食い止める有効な手段を見いだせていないことが、最大の課題です。交通利便性が高く企業立地が盛んな県央地域や横浜川崎の臨海部のような大規模な企業誘致は難しい状況です。

国際性の可能性

統計上の外国人比率は低いのですが、横須賀は外国人の多い街です。それは、日米地位協定に従って横須賀市に住民票を置いていない米軍の軍人・軍属およびその家族が多いからです。沖縄市の約 15,000 人に次ぐ全国第 2 位の約 13,000 人が市内に居住しています。また、米軍艦船等の乗組員 10,000 人前後が、寄港時には市内で生活します。